

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	131,150	112,025	<p>1 商店街にぎわい創出事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>地域の”にぎわい”回復促進のために、繁盛店づくりや店主の活動を支援するとともに、実践発表会の開催等により各地域での取組みを促進した。また、商店街がニーズに応じて行う活性化事業、環境整備事業の取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁盛店づくり支援事業：2,786千円</li> <li>・店主主活動支援事業：3,491千円</li> <li>・商店街にぎわいづくり補助事業(ソフト)：1件、500千円</li> <li>・商店街にぎわいづくり補助事業(ハード)：6件、3,317千円</li> </ul> <p>2 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業</p> <p>若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：来所者数 10,339人、就職決定者数 661人</li> </ul> <p>また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：相談件数 6,530件、就職決定者数 1,022人</li> </ul> <p>3 高齢者雇用推進事業</p> <p>シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：40人</li> </ul> <p>4 若者自立支援事業</p> <p>若年無業者(いわゆるニート)(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：7,718件、セミナー・講座参加者数：3,422人、進路決定者数：134人</li> </ul>	<p>商業総務費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>5 障害者就業・生活支援センター事業  「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。  ・相談・支援件数：15,445件、一般事業所への就職件数：310人</p>	<p>失業対策総務費のうち  P229 ~ P230</p>
<p>施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	<p>29,874</p>	<p>25,519</p>	<p>1 働きやすい職場改善促進事業(地方創生推進交付金活用)  誰もが意欲と能力に応じた待遇を受け、より働きやすい職場環境づくりを支援するため、次の取組みを行った。  (1) 働きやすい職場改善支援事業  誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。  ・派遣：21回、18事業所、受講者853人  (2) 働き方改革推進事業  働き方改革に取り組む県内企業を支援するために、平成30年度に実施したアドバイザー派遣の成果等を取りまとめた「熊本県働き方改革事例集」を作成、活用し、県内企業の人事・労務担当者を対象とした働き方改革推進セミナーを開催した。  ・働き方改革推進セミナー：1回、44事業所、受講者81人  (3) 労働問題講習会  労働関連法令や職場のハラスメント防止策等の周知を図るために、熊本労働局との共催で、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。  ・開催回数：5回、参加者数：775人  (4) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業  九州・山口各県と経済界が協力し、「仕事と生活の両立」を大切に、その実現に向けた職場づくりを進めるために、共通広報コンテンツ(リーフレット及びポスター)等を活用した「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を展開した。</p> <p>2 労働局との一体的実施事業  県と熊本労働局の一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。  (1) キャリア・カウンセリング  一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った(相談件数：731件)。</p>	<p>労働福祉費のうち  P223</p> <p>労政総務費のうち  P221 ~ P222</p>

## ( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保 )			(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った ( 相談件数 : 65 件 ) (3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった ( 相談件数 : 1,450 件 ) (4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数 : 9 人、就職者数 : 5 人	
2 未来へつなぐ資産の創造 <b>【施策 5】</b> 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	798,615	703,972	1 産業展示場災害復旧等事業 施設の安全性をより高めるため、地震後に策定した施設保全計画に基づき、外壁や電気設備、空調設備等の復旧工事を実施した。	商工施設災害復旧費のうち P 405 ~ P 406
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	69,474	63,203	1 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長 5 分野 ( 半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連 ) の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 また、知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 <b>【令和元年度 企業誘致実績】</b> 立地協定締結件数は 34 件となり好調を維持するとともに、オフィス系企業の立地件数は 12 件と過去最多となった。 また、県南地域においては、オフィス系企業の立地が多く、立地件数は昨年度と同数の 13 件であり、過去最高を継続している。 ・企業誘致件数 : 34 件 ( うち県南地域 13 件 ) ・新規雇用予定者数 : 920 人	工鉦業総務費のうち P 302 ~ P 303

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり)			2 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業(地方創生推進交付金活用) 国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。 ・相談件数：207件	工鉱業総務費のうち P302 ~ P303
3 次代を担う力強い地域産業の創造 ~地域の活力と雇用を再生する~ 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	69,208,988	52,682,231	1 B C P策定等推進事業(地方創生推進交付金活用) 県内中小企業等のB C P策定を推進するため、「熊本県事業継続計画(B C P)策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 ・B C P策定支援セミナー・ワークショップ：6回、延べ202社・団体 ・実効性を高める訓練等：7回、延べ35社 2 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度において、年度当初、熊本地震での借入債務を一本化して返済負担を軽減する「資金繰り安定借換資金」を創設し、令和2年3月からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援を行った。 ・金融円滑化特別資金：2,162件、31,824,822千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,099件、4,217,096千円 ・創業者支援資金：170件、747,200千円 ・新事業展開支援資金：19件、125,700千円 ・短期資金：318件、1,828,050千円 ・資金繰り安定借換資金：823件、11,889,738千円 ・その他：12件、115,500千円 合計：4,603件、50,748,106千円 3 中小企業等復旧・復興支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った(グループ補助金) ・支払件数、金額(累計)：4,658件、118,395,405千円	商業総務費のうち P296 中小企業振興費のうち P298 ~ P299 商工施設復旧費のうち P405 ~ P406

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした平成28年熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：529者 ・派遣回数：延べ658回</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>5 商工会等施設等災害復旧補助事業 平成28年熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：2件、275,682千円</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>6 被災中小企業施設・設備整備支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、グループ補助金等による施設・設備復旧を行うための金融支援として、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が財源を負担し、公益財団法人くまもと産業支援財団による長期・無利子の貸付けを行った。 ・(公財)くまもと産業支援財団による貸付決定件数：75件、4,454,214千円</p>	<p>商工施設復旧費のうち P 406</p>
			<p>7 小規模事業者復興支援コーディネート事業(地方創生推進交付金活用) 平成28年熊本地震の被災事業者等の事業再建を後押しするため、中小企業診断士等専門家が業績未回復事業者を中心とした事業者へのアプローチを起点とした集中支援を実施した。 プッシュ型支援：374者(443回)、モデル型支援：65者(101回) 小規模事業者等の創業支援や様々な支援策の活用促進のため、セミナーを開催した。 セミナー開催 計14回、延べ418事業者が参加。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>
			<p>8 小規模企業等生産性向上推進事業(地方創生推進交付金活用) 小規模事業者等の生産性向上推進のため、業種別セミナー(講話及びワークショップ)を開催するとともに、経営力向上計画策定を支援した。 ・セミナー開催：1回(参加者数86名)</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>
			<p>9 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 平成28年熊本地震の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受けながら取り組む販路開拓や生産性向上、第二創業等の取組みに要する経費に対して助成した。 ・採択件数 31件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 298</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>10 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 ・新規雇用創出数：272人</p> <p>11 県産品販路拡大強化支援事業 県産品の販路拡大等を目的に、首都圏及び福岡都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・地方銀行フードセレクション(東京都) ・RKBラジオまつり2019(福岡市) ・くまもと赤のマルシェ(東京都) ・みずほ銀行本店「くまもと復興フェア」(東京都)</p> <p>12 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 熊本県大商談会事業 首都圏への積極的な販路開拓を図るため、有名百貨店やホテルなどの県外バイヤーを招聘し個別商談会を開催することで、首都圏への販路拡大を図った。 ・首都圏バイヤーとの個別商談会(グランメッセ熊本) 商談件数 138件 成約(継続商談含む)件数 102件</p>	<p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	262,558	253,268	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：207件</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業24社(令和元年度認定5社)、サブ・リーディング育成企業8社(令和元年度認定3社)に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304</p> <p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援)			<p>また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：2件</li> </ul> <p>3 地域未来投資促進事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画125件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対する経費について助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：9件</li> </ul> <p>4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、米ゲル量産化のための機械要素開発及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>
施策8 - 新たな誘致戦略の推進	69,474	63,203	<p>1 企業誘致事業(再掲)(P87)に記載</p> <p>2 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業(再掲)(P88)に記載</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P303</p> <p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P303</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策8 - IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度</p>	<p>26,023</p>	<p>22,388</p>	<p>1 「熊本県IoT推進ラボ」事業（地方創生推進交付金活用） IoTを活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、IoTを活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県IoT推進ラボ」事業化補助事業を実施し、5件の事業化を支援した。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 県内企業の付加価値の高い健康志向食品などの開発に向け、研修会の開催や商品開発アドバイザー設置による伴走支援を行った。</p> <p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業（地方創生推進交付金活用） 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発の製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発（1件）の助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネーターの設置等について支援を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	<p>3,001</p>	<p>2,920</p>	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 (1) 本県に魅力的な起業の場を創り、起業希望者を発掘育成するため、崇城大学が実施するビジネスプランコンテストについて支援を行った。 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数72チーム (2) 九州・山口県内のベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口ベンチャーマーケットを九州・山口各県と連携し開催した。 ・熊本県内企業の出展7社、うち2社がプレゼンテーションを実施。来場者数約570名。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長</p> <p>施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	102,125	101,692	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業</p> <p>旬なトピックに合わせて、(見やすい画面構成、スマートフォン対応、即時性、情報の鮮度を高めることを目的)熊本県観光サイトの改修を行った。「くまもとLOOK」、「くまもとSTAY」、「くまもとBRAND」などのコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業</p> <p>  依山トンネルルート(県道熊本高森線)復旧に伴う情報発信</p> <p>  9月の依山トンネルルートの全線開通に伴い、益城熊本空港インターチェンジから南阿蘇への所要時間が更に短縮されることから、阿蘇地域の周遊性向上について熊本県観光サイトで情報発信を行い、阿蘇地域への誘客を図った。</p> <p>  「阿蘇ぐるっと周遊バス」の運行</p> <p>  熊本デスティネーションキャンペーンと連動して県・JRグループが主催する「熊本キャンペーン」において、JR豊肥本線の肥後大津駅から阿蘇駅の不通区間及び阿蘇地域を周遊観光するための「阿蘇ぐるっと周遊バス」を運行し、熊本地震で落ち込んでいる阿蘇地域への誘客を促進した。</p> <p>  西日本鉄道と連携した誘客キャンペーン</p> <p>  福岡県内において、くまモンのステージイベントや観光PRブースの設置を継続的に実施し、阿蘇への誘客を図った。</p> <p>  「阿蘇アクセスMAP」の作成</p> <p>  幅広く募集した観光地の絶景写真を活用し、阿蘇地域の周遊マップを作成し、夏休みに向けた誘客促進を図った。</p> <p>  SNSを活用した阿蘇広域観光PR事業</p> <p>  阿蘇地域の魅力を紹介するインスタグラム「女子旅 in 阿蘇」と連動したデジタルスタンプラリーを開催し、各観光拠点の周遊を促した。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			<p>3 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の観光復興のため、多様化する観光ニーズに対応した地域コンテンツを新たに整備し、地域の核となる観光拠点づくり等を行った。</p> <p>(1) 阿蘇山上の観光産業再興 阿蘇火山博物館の火口カメラの映像や阿蘇の自然や歴史を取り入れたVRプログラムを作成した。</p> <p>(2) 地域の拠点となる観光拠点強化事業 「泊」「食」機能を分離したオーベルジュ形式の宿泊施設の整備 動物とのふれあいや子供向け遊具を兼ね備えた展望所の整備</p> <p>(3) プログラムコーディネーター支援事業 プログラムコーディネーターを配置し、観光素材の情報収集やプログラム造成のアドバイス、観光客等のニーズと地元のマッチング、団体旅行、教育旅行等関係者への情報提供を行った。</p>	観光費のうち P311 ~ P313
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	254,247	237,692	<p>1 「がんばろう!熊本」観光復興事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 新たな観光ルート設定事業 観光客と地域をつなぐ観光関係団体と連携し、地域内での旅行商品化の支援、販売、観光素材の磨き上げや予約受付、イベント等の支援を行う「くまもっと観光地域応援社」7団体登録し、新たな取組みをモデル的に支援することで、持続可能な観光地域形成を進めた。</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町1村(阿蘇市、熊本市、益城町、南阿蘇村)と連携して造成した防災・減災教育テーマの4つの教育旅行プログラムについて、本格的な受入れを開始した。</p> <p>(3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 「熊本デスティネーションキャンペーン」の効果を最大化するため、JR九州と連携した「熊本フォーリンラブ」キャンペーンを実施した。キャンペーンでは、くまモンを主人公としたTVCM・動画の放送や観光素材の情報発信、観光列車「或る列車」の阿蘇コース設定など、鉄道利用アクセスが可能なエリアを中心とした県内全域への送客を展開した。</p> <p>2 MICE等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催される復興支援大型イベントや県内を舞台に撮影される映画等に係る経費に対して助成を行った。</p> <p>・復興支援大型イベント：1件、10,000,000円 ・映像作品制作支援：2件、1,174,725円</p>	観光費のうち P311 ~ P313  観光費のうち P311 ~ P313

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>3 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業</p> <p>(1) 熊本DC推進事業 令和元年7月1日から9月30日にかけて開催した、「熊本デスティネーションキャンペーン」に向けて、JRグループと連携し、ガイドブックやTVCM、専用ホームページ等を用いたプロモーションを実施した。また、くまモンをフックにした観光キャンペーン「熊本フォーリンラブ」を展開したほか、熊本日日新聞社と連携して幅広く新しい観光地を募集した「くまもと観動プロジェクト」の専用ホームページを開設するなど、キャンペーン効果の最大化を図った。</p> <p>(2) 阿蘇地域の観光産業創生事業 阿蘇地域の観光復興のため、県や市町村、阿蘇広域観光連盟で構成するASO観光復興加速化委員会において、年間を通じた継続的な事業展開を図ることで、観光客の回復と観光産業の活性化を推進した。 事業内容：阿蘇のブランドガイドラインの作成と定着、道路状況・観光情報・イベント情報を集約した刊行物の作成、国際旅行博への出展、クレジットカード、電子マネー決済環境整備等</p> <p>(3) 熊本城を核とした観光復興事業 熊本城の観光地としての更なる魅力向上に向け、熊本市と連携し、坪井川の舟運の実現可能性を検討する河川調査を行った。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
			<p>4 インバウンド誘致推進事業 平成28年熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。 また、国際スポーツ大会での欧米・豪州からの誘客に取り組んだ。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
			<p>5 大河ドラマを活用した広域観光振興事業（地方創生推進交付金活用） NHK大河ドラマ「いだてん」の放送を契機に、放送期間中は大河ドラマによる誘客効果を最大限に活用し、県内外における各種イベント及びメディア等を活用した情報発信を行い、認知度の向上及び観光誘客の促進を実施した。 また、放送終了後も持続的な地域経済の活性化に繋げるため、大学等の陸上チームの合宿誘致や新たな観光素材となるご当地グルメの開発を行った。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成                      施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	95,920	93,837	<p>1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（地方創生推進交付金活用）                      熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に加え、大阪と福岡にも新たに設置し、マッチング支援を実施した。                      ・センター登録者のUIJターン就職者数：108人</p> <p>2  미래の技能士育成ステップ事業（地方創生推進交付金活用）                      平成28年熊本地震からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、中高生に対し技能に関する職場体験や技能体験セミナー等を実施するとともに、技能士の技能競技大会への参加等を支援した。                      ・中学生への事前学習会、職場体験：参加者数 計189人、体験者 計15人                      ・高校生への技能体験セミナー：参加者 計242人                      ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数2団体</p> <p>3 熊本イノベーションスクール事業（地方創生推進交付金活用）                      既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。                      ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数6名                      ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講者数6社</p>	<p>労政総務費のうち P222</p> <p>職業訓練総務費のうち P224 ~ P225</p> <p>工鉱業振興費のうち P304</p>
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>	79,826	77,187	<p>1 就活スタートアップ促進事業                      新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等（外国人留学生含む）と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。                      ・インターンシップ・プログラム向上セミナー（2回）：参加者計87人、参加企業計70社                      ・「学生×企業インターンシップ交流会2019」（令和元年11月23日～24日）の開催                      ：参加者73人                      ・「留学生×企業 GLOBAL MEETING in KUMAMOTO」（令和2年1月17日）の開催                      ：参加者数27人</p>	<p>労政総務費のうち P222</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策11 - 若者の地方定着等の促進 )			<p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業 ( 地方創生推進交付金活用 )  東京圏等県外在住の大学生や若年者のU I J ターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。  ・ D O D A 転職フェア ( 令和元年 7 月 6 日 ) へのブース出展 : 県ブース来訪者数 34 人  ・ 九州・山口しごとフェスタ ( 令和 2 年 2 月 11 日 ) の開催 : 参加者数 451 人  ・ 九州・山口共同インターンシップ ( 令和元年 7 月 ~ 9 月 ) の実施 : 県受入数 5 人</p> <p>3 熊本県ブライ企業推進事業 ( 地方創生推進交付金活用 )  ( 1 ) ブライ企業認定  県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。  ・ 認定数 : 111 社 ( 新規 50 社、更新 61 社 ) 累計 326 社  ブライ企業とは : 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業  基本的な要件  ・ 従業員とその家族の満足度が高い      ・ 地域の雇用を大切にしている  ・ 地域社会・地域経済への貢献度が高い      ・ 安定した経営を行っている</p> ( 2 ) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した魅力発信、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・啓発を行った。 ( 3 ) 認定企業への支援 新規学卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、「企業説明会」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。また、新型コロナ禍における就職活動を支援するため、SNS を活用した「熊本ブライ企業 P L U S チャンネル」を開設し、W E B 企業説明会の配信を行った。 <p>4 若者の県内就労促進企業支援事業 ( 地方創生推進交付金活用 )  ( 1 ) インターンシップ受入支援事業  県内企業のインターンシップ実施を促進するため、受入に要する経費の補助を行った。  ・ 交付決定件数 : 11 件</p> ( 2 ) 社員寮建設等整備支援事業 社員寮の整備に取り組む県内企業等に対し、整備に要する費用の補助を行った。 ・ 交付決定件数 : 2 社	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>労政総務費のうち P 221 ~ P 222</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 若者の地方定着等の促進)			5 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業(地方創生推進交付金活用) 若者の県外流出を抑制するため、県内で「働く」「暮らす」魅力を伝える情報紙に県のページを設け、県内の学生や保護者に向け、年4回情報を発信。また、県外に就職した場合と比較した、熊本での暮らしの魅力を発信するPR動画を作成し、県内全ての高校、大学等に配付した。一部の高校ではキャリア教育の教材として活用された。	労政総務費のうち P222
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化	166,312	139,725	1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社の航路の誘致活動に取り組んだ結果、両港とも継続利用企業の利用拡大、新規利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。 【令和元年度実績】・荷主企業等訪問：延べ105社 ・船社訪問：延べ38社 2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。 【令和元年実績】 国際コンテナ取扱量 両港とも過去最高を更新。 熊本港：13,458TEU(前年比17.5%増) 八代港：22,678TEU(前年比1.9%増) 3 クルーズ船寄港による経済効果促進事業 クルーズ船寄港の効果が県内各地に波及するよう、市町村や地元旅行社と連携して「地元消費型ツアー」を造成し、船社等に売り込みを行い、一部は商品化された。また、八代港のクルーズ拠点整備のパートナーであるロイヤルカリビアン社とのワーキンググループにおいて、寄港地の魅力向上等に係る協議を実施した。	工鉱業総務費のうち P302 ~ P303 工鉱業総務費のうち P302 ~ P303 観光費のうち P311 ~ P313
【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	58,924	45,950	1 海外展開推進体制整備事業 シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイへ現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ その他アセアン諸国 ・熊本・高雄交流促進アドバイザーへの相談件数：133件	商業総務費のうち P295 ~ P297

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業 中国、台湾、アセアン、ヨーロッパ等において、商品のブラッシュアップ及び海外博覧会等への出展を通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップの支援 ・中国(参加企業8社) ・シンガポール(参加企業7社)</p> <p>(2) 国際輸入博覧会、物産展等への出展 ・中国：中国国際輸入博覧会(出展企業4社) ・マカオ：現地百貨店「九州 熊本物産展」(出展企業22社) ・ドイツ：国際総合食品見本市(出展企業5社)</p> <p>(3) KUMAMOTO産品PR・販路拡大事業 ラグビーワールドカップ、世界女子ハンドボール大会の開催に伴い、国内外から多くの観戦者が訪れる機会を捉え、多言語による情報発信やファンゾーン等での展示・試食販売を通じ、県産品の販路拡大に取り組んだ。</p>	<p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	1,180	1,034	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p>	<p>労政総務費のうち P222</p>
その他 (9) 新エネルギーの導入の加速化	5,759	4,115	<p>1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業への助成等を行った。 ・阿蘇市でのバイオガス発電事業について、事業可能性調査への費用に対して助成を行い、事業化の検討を進めた。 ・平成29年度に認証した南阿蘇の小水力発電事業について、令和2年1月に着工した。</p> <p>2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー(太陽光、小水力、地熱等)の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：3件(井戸掘削3件) ・メガソーラーの立地協定件数：累計80件(令和元年度末時点) ・小水力発電所事業計画申請中案件：13件</p> <p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>工鉱業振興費のうち P303 ~ P305</p> <p>工鉱業振興費のうち P303 ~ P305</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>また、Z E H ( ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス ) の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中小企業者の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業 ( 国補助 ) として、1 団体の中小企業者向け省エネセミナー ( 計 1 回 ) の開催等を支援した。</li> <li>・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワーク、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E H の普及促進を図るための Z E H セミナーを開催した ( 参加者 95 人 ) 。</li> </ul>	
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承	37,000	32,168	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の 2 事業者の採石認可が平成 28 年度末で終了。令和元年度は林地部の溪流浸食防止のための排水路護岸の補強工事及び市道部排水路新設を行い、防災対策事業は完了した。</p>	工鉱業振興費のうち P 303 ~ P 305
(11) 外国人材の受入支援	48,966	32,703	<p>1 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口相談件数：526 件</li> <li>・講習会：1 回、参加者数：77 人</li> <li>・マッチング：3 人 ( 窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数 )</li> </ul> <p>2 外国人材活躍促進支援事業 ( 地方創生推進交付金活用 ) 外国人材の受入拡大や活躍推進を図るため、企業を対象としたやさしい日本語の活用や異文化理解に係る講習会、受入環境の整備を図る経済団体への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材活躍支援セミナー：4 回、参加企業：計 154 企業 ( 計 201 人 )</li> <li>・経済団体等への補助：3 事業者、2 団体</li> </ul> <p>3 多文化共生総合相談ワンストップセンター事業 熊本県内に在住する外国人への生活全般に対する相談窓口として「熊本県外国人サポートセンター」を設置し、行政情報の発信や多言語による相談対応を行った。また、市町村への意識啓発や関係機関との連携のため、県内市町村や外国人材受入企業等を訪問し、ヒアリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口相談件数：250 件</li> <li>・市町村訪問件数：18 市町、関係機関訪問件数：31 件</li> </ul>	職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225  職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225  諸費のうち P 133 ~ P 135